

第3回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2010年1月26日(火) 10:30～12:15

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員
文部科学省

原子力計画課 田口課長、門真専門官
総務省

消防庁特殊災害室 大嶋課長補佐
原子力安全委員会

原子力安全委員会事務局総務課 竹内課長
農林水産省

農林水産技術会議事務局技術政策課 藤田課長補佐
消費・安全局植物防疫課 石川係長

外務省

総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課 松居課長補佐
国際原子力協力室 永吉課長補佐

国土交通省

大臣官房参事官(運輸安全防災)付 三島安全防災対策官
山辺専門官

内閣府

中村参事官、浏览企画官、牧参事官補佐

4. 議 題

(1) 平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて(文部科学省)

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について(答申)

(3) 平成22年度原子力関係予算ヒアリング(総務省、原子力安全委員会、農林水産省、

外務省、原子力委員会、国土交通省)

(4) その他

5. 配付資料

(1-1) 平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて

(1-2) 戦略的共同研究プログラムの平成22年度新規公募テーマについて (案)

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について (答申)
(案)

(3-1) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (総務省)

(3-2) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (内閣府原子力安全委員会)

(3-3) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (農林水産省)

(3-4) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (外務省)

(3-5) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (原子力委員会)

(3-6) 原子力関係経費平成22年度政府予算案ヒアリング (国土交通省)

(4) 第45回原子力委員会定例会議議事録

(5) 第46回原子力委員会臨時会議議事録

(6) 第47回原子力委員会定例会議議事録

(7) 原子力委員会 原子力防護専門部会 (第16回) の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第3回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つ目が、平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて、文部科学省からご説明いただくこと。2つ目が、独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について、答申案をご審議いただくこと。3つ目が、平成22年度原子力関係予算ヒアリングで、総務省、原子力安全委員会、農林水産省、外務省、原子力委員会、及び国土交通省からご説明をいただくこと。4つ目が、その他となっています。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からお願いします。

(1) 平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて (文部科学省)

(中村参事官) それでは、最初の議題、平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブにつきまして、文部科学省原子力研究課の田口課長からご説明いただきます。お願いいたします。

(田口課長) 文部科学省でございます。資料はお手元に第1-1号というものと第1-2号というものを用意させていただいております。

まず、1-1に基づいてご説明させていただきます。平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについての資料でございますが、この原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブは、以前文部科学省に一括計上されておりました原子力試験研究費、これは各省の国立試験研究機関、独立行政法人向けの研究資金でございましたが、これに代わりまして平成20年度から民間企業あるいは大学も参加ができる公募型の競争的資金制度としてスタートしたものでございます。今2年目が終わろうとしているところでございまして、22年度で3年目となります。

20年度以来、この公募を開始する前に、公募要領の骨子あるいはその基本の部分について原子力委員会からご意見を頂戴して、それも踏まえて公募の事業を実施しております。

まず1枚目でございますが、22年度の予算案につきまして、平成21年度は予算額8億1,000万円でしたが、22年度は10億円をちょっと欠けますが増額で予算案に計上することができてございます。そして、プログラムはご承知のとおり、3つのプログラムからできており、産学官の共同研究を推進する戦略的原子力共同研究プログラム、研究用の原子炉やホットラボを活用したホットラボ等活用研究プログラム、それから若手原子力研究プログラムの3つでございます。この22年度の予算案に基づきますと、それぞれ共同研究プログラムが現在継続で13課題走っておりますが、新規で4課題。それから、研究炉・ホットラボ等活用プログラムが7課題走っているところ、新規で2課題。それから、若手対象のものが新規4課題、それぞれ採択できる見通しでございます。

次のページでございますが、以下は公募要領に記載されるべき内容のポイントを書いております。まず、戦略的原子力共同研究プログラムでございますが、公募対象や研究経費、研究期間は、20年度、21年度と同じでございます。この戦略的原子力共同研究プログラムについては、毎年政策ニーズに対応した形でテーマを設定した上で公募をすることになっ

てございまして、22年度は4課題ということで、4つのテーマを案としてテーマ1からテーマ4までに書いてございます。この内容については、後ほど次の資料でご説明をさせていただきたいと思っております。

それから、3ページのところ、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムも20年度、21年度と公募要領は変わってございません。2課題程度ということでございます。

それから、若手原子力研究プログラムについても同様でございます。

4ページのところに今後のスケジュールが書いてございますが、本日の原子力委員会へのご報告を踏まえまして、最終的に今月の下旬から来月の中旬にかけて公募を始めて、説明会も開催する予定でございます。3月上旬に公募を締め切って、大体最終的には連休前、4月には課題を選定して、その後の契約事務等を経て、7月1日から事業開始の予定であります。

そして、戦略的原子力共同研究プログラムのテーマでございますが、資料1-2をご覧くださいと思います。平成20年度と21年度の公募テーマを左のほうに書いてございまして、一番右側に来年度の公募テーマの案が書いてございます。大きく分野分けをしておりますが、全体のテーマ設定の考え方としましては、ある程度原子力の基礎基盤的研究の分野全体をカバーするということと、テーマのこれまでの公募状況を踏まえまして、テーマ設定を行っているということでございます。

テーマ1につきましてはエネルギーシステム関係でございますが、シミュレーション技術を活用した原子力エネルギー技術の高度化に関する基礎基盤的研究ということで、既存の原子力施設の高度化や新たな原子力システムに関する研究開発が重要であり、核工学、炉工学等の分野における新たな科学的知見や技術の獲得を目指した計算科学的手法と実験的手法の組合せによる基礎・基盤的な研究開発を推進するというところでございます。

テーマ2は核燃料サイクル関係でございますが、使用済燃料の再処理の経済性等の向上に資する基礎・基盤研究ということで、読み上げさせていただきますが、次世代再処理技術の実用化に向けては大規模プロジェクトによる研究開発が必要であるが、実用化までの時間の長さやその間での飛躍的なブレークスルーの可能性等を考慮すると、再処理プロセスの基礎的な研究が重要と考えられる。核燃料サイクルの中核である再処理プロセスについて、既に実用化されている技術に加え、これまでに提案・研究開発されている技術または新しい技術について、経済性、効率性、社会的受容性等の向上に資する基礎・基盤的研究を推進するというものでございます。

それから、22年度は過去の2年に比べますと新規のテーマ数が少ないので、放射線の影

響あるいは放射線利用の関係部分を1つにまとめて、放射線の生物学的影響に関する研究という形で設定させていただきます。これも読み上げさせていただきますが、放射線生体影響の分子レベル及び、あるいは、細胞レベルの機構解明研究と疫学調査、低線量影響調査研究等による線量評価等の安全研究、または放射線の臨床医学への応用等の研究開発との融合を目指した基礎・基盤的研究を推進するということで、最近はやライフサイエンスの分野でも放射線影響の分子レベル、細胞レベルのいわゆる理学的な機構解明研究でございますが、これと出口側の線量評価または臨床医学への応用とを組み合わせた研究を採択したいと考えてございます。

テーマ4でございますが、これは社会学的な研究、あるいは平和利用、核不拡散ということで分類をさせていただきます。過去の採択課題をご覧くださいますと、社会学的アプローチあるいは3Sの基盤整備というのが設定されてございますが、この分野につきましては他の分野に比べまして比較的応募件数が少なく、21年度はこの3Sについても正式採択ではなくフィージビリティスタディとして仮採択的な格好になってございます。若干この分野の研究について応募課題の量、質とも問題があるという言い方はおかしいですけども、まだ研究者の層が薄いということなので、できるだけ良い研究を拾いたいという意味で、22年度は原子力に関係する社会学的な部分についてなるべく門戸を広くして多くの提案の中から良いものを採ろうという考え方をとってございます。

その結果考えたものが、原子力利用に伴う社会システム上の課題解決に資する研究ということで、これも読み上げさせていただきますが、地球温暖化ガス排出削減等のための原子力エネルギーの利用拡大、あるいは原子力産業の国際化に対応して、そこにございます施設や輸送の安全・安心の確保、核不拡散・核セキュリティの確保、情報公開等の課題に関する社会学的研究、あるいは原子力利用の拡大を可能とする社会システムの構築に資する技術開発を推進するということでございます。

社会科学につきましては、もちろん原子力関係で従来参加している研究者の層がそれほど厚くないということもございますので、特に今回は公募の際にはできるだけ社会科学系の研究者に周知していくよう留意していきたいと考えてございます。

以上が22年度の公募テーマの案でございます。本日ご議論いただければそれも踏まえて、またブラッシュアップした形で公募を開始したいと思っております。

報告は以上でございます。

(近藤委員長) ご説明、ありがとうございました。

それでは、ご質問ご意見をどうぞ。

秋庭委員。

(秋庭委員) テーマ2について伺いさせていただきます。再処理技術についてですが、最後の3行、これまで既に実用化されている技術に加えてという部分がありますが、それは今さら再処理技術に関する既に開発されているものに対する経済性、効率性、社会的受容性の基礎基盤的研究というのが少々マッチしていないように思われますが、その辺はいかがでございましょうか。

(田口課長) ここで既に実用化されている再処理プロセス技術はピューレックス法を想定してございますが、ご存じのように、例えば六ヶ所村で最後の固化の部分で白金族元素の堆積だとかいろいろなところで、実を言うとサイエンスでは良く分かっていないけれども経験的に解決している問題というのはたくさんあるということでございまして、そういうところに科学的なアプローチをすることによって、今まで気づかなかった部分で効率化が図れるといったことは大いにあり得ると考えてございます。決して今もう実用化されているからサイエンスとして何もやらなくて良いということではないという理解でございます。

この辺は、原子力委員会の研究開発専門部会でも昨年触れられていることと思いますが、その辺の今までのリニアなイノベーションモデルを想定したような原子力研究開発をやはりスパイラルモデルにしていかなければならないのではという議論もあったと承知してございますので、そういうことも踏まえて、あえて既に実用化されている技術というのを加えてでございます。

(秋庭委員) はい、ではそれに対しての質問ですが、既に開発されているものがなぜ今さら基礎基盤的研究で行われるのでしょうか。

(田口課長) まさに今、例えば原子力以外のところでも、私はずっとイノベーションプロジェクト関係に携わってまいりましたが、全く新しい技術に向けてするアプローチもございますが、特にプロセスイノベーションについては既存のものを評価して、そこに改良を加えて新たなものを出すというプロセスが、これはもう技術の世界ではある意味では必須でございます。そこに例えば大学の研究とかそういうのが現実の世界で役立っているわけでございます。ところが、必ずしも今まで原子力の世界ではそういう考え方で研究開発を行ってこなかったということがございまして、今、文部科学省でも原子力基盤強化作業部会というのを、原子力分野の研究開発に関する委員会の下にワーキング・グループを設置して、人材育成を含めた基盤の強化は非常に重要であるという議論をさせていただいてございます。そういう意味

で今ある技術というのはもうそのまま放っておけば良いということではなくて、やはりそこにも基礎研究あるいは基盤研究は重要で役に立っており、しかも実際に改良とかに役に立っているか、あるいはそこを通じて全く新しいプロセスが出てくるというのもございますし、そういう意味であえて基礎基盤という分野にこれはやらないというものは作らないということでございます。

(近藤委員長) 私の思うに、秋葉委員の質問のポイントは、その経済性、効率性、社会的受容性の向上とあるところ、実用技術ですからそうした特性を備えているはずなのに、なぜに国の金を使ってそれらの向上をさせる必要があるのかということです。したがって、例えば、将来の社会経済情勢を考えると、これらの点でより優れた性能ものが要求されるに違いないところ、長期性に鑑み、国としてその点から有望なアイデアを発掘する活動を行うべき、そういう基礎基盤研究が必要だと考えたのだということでないといけません。

(秋庭委員) それならば、納得できます。

(近藤委員長) そのことが分かるように工夫してみたらどうですか。

(秋庭委員) ぜひ、工夫をお願いします。

(近藤委員長) では、他に。はい、鈴木委員、どうぞ。

(鈴木委員) 今の件で気になったのは、六ヶ所の話を例に挙げられましたが、本来六ヶ所の問題を解決する研究開発というのは多分主流のところで行ってもらえると思うのですが、これの趣旨はそういうところで拾えないようなもので基礎基盤のものをやるということによって、その点を確認させていただきたい。

(田口課長) 例えば機構とかメーカーとか電力で行っているもの、そこだけでやっているものは当然対象としません。例えば大学にメーカーがお金を出してやる研究、共同研究をやるにしてもここでは採択いたしません。

(近藤委員長) それでは、尾本委員。

(尾本委員) 意見が1つと、質問が2つです。

意見としては、今までの過去のテーマの経緯、それから研究開発専門部会の昨年の報告での提言を踏まえて適切なものと思っています。

また質問が2つあります。1つはテーマ1とテーマ2の関係です。将来的な再処理技術の開発というのは、もうシミュレーション、モデリングをベースにして行うというのはごく当たり前に普遍化していて、ご存じと思いますが、DOEイニシアティブのもとにナショナルラボラトリーではアメリカでこういうものが活発に行われています。そうすると、テーマ2

というのは、実はこれをやっていく上でテーマ1というのが非常に重要になっていくわけで、そういう点では両方がだぶっていても良いかどうかということを明確にする必要があると思います。むしろテーマ2をやる上ではテーマ1の手法というのは当たり前のことだろうと思います。

2つ目は、過去のテーマを見ますと、やはりその都度その都度テーマがもちろん変更されているわけですが、この研究の中で出てきた良い成果を見て、有望なもの、それからさらに発展すべきもの、こういったものについてその連続性を確保するためにどのようなことをされているのでしょうか。これは今までも議論されたところかもしれませんが、何しろこういう研究というのは成果が出てくるまでの時間が非常に長いわけですから、3年でやって終わりというふうにはなかなか馴染まない。良い成果が得られればそれをさらに発展させるメカニズムというのが当然必要なわけで、それがどのようなになっているかをジェネリックな話としてお聞きしたいです。

(田口課長) まず1点目でございます。もちろん先生がおっしゃいましたように、テーマ2自体にテーマ1で書いてあるような計算科学的手法と実験手法の組合せの研究というのは当然入ってき得るものだと考えています。逆にテーマ1にテーマ2の再処理プロセスの向上に係るものも入ってくるだろうということで、そこは実際にはテーマ選定委員会で、実を言うとテーマ1を分類分けした中では再処理というよりもむしろエネルギーシステムと言いましょいか、エネルギーをつくるシステム、原子力利用を中心に想定しておりますが、もちろんその中でテーマ2のプロセスの部分と組み合わせたようなものが出てくれば、それはむしろサイエンスメリットでどうするかというのを選定委員会の中で議論をして決めていきたいと思っています。ここに書いてあるのは、確かにテーマ1とテーマ2のかぶりの部分ありますが、それぞれセンターの部分がこの辺ですよということを示しているというふうにご理解いただければと思います。

それから、2点目につきましては、20年度からスタートいたしまして、若手のものは2年、他のものは大体3年のサイクルでやっておりますので、ちょうど22年度をやると1サイクルということでございますが、23年度の概算要求を行う前に、これまでの成果について、あるいはその成果の見通しについて評価をすることにしてございます。この手の基礎研究のプロジェクトは常にそうですが、終了した後にはどういうふうなそれを展開するのかということについては原子力の他の資金であるとか、あるいはJAEAとか、そういったところの研究にどのような形で展開するかあるいはしないのかということを経営的にそれぞれの課

題の事後評価のところで議論をすることになります。

良い成果だが既存の研究資金ではなかなか拾えない、続けなければならないけれども拾えないというものについては、むしろ新しく文部科学省あるいは経済産業省で予算要求をしていく。そういうふうに努力をするということです。一般論であります、それぞれの課題の終了評価の中で今先生がご指摘になったようなことをきちんと議論して対応していかなければならないと、これからの話です。でなかなか意思表示しかできませんが、そうさせていただきたいと思っております。

(近藤委員長) よろしいですか。

では、大庭委員。

(大庭委員) テーマ4についてですけれども、1つ質問で、1つ提案です。

テーマ4は前年のテーマ5の引き継ぎですけれども、その原子力利用の国際化における3Sに係る基盤研究というのが平成21年度の平和利用・核不拡散のところの研究テーマで説明がありますね。そちらは国際化というところへ非常に比重がかかっている、それなりの説明がなされています。その部分からかなり国際化というのがトーンダウンした形でテーマ4は設定されているんですけれども、これはどういう経緯でそうなったのかということが質問です。

それから、もし社会科学的な研究をもっと幅広く集めたいということであれば、これは細かい文言になるので後でまた調整ということになるかもしれませんが、テーマ5とテーマ4の少なくとも説明書きのところを少し真似てみたらどうでしょうか。特にテーマ5の前文ですね。どういうことが重要だということ、「原子力利用の国際化に伴い…」というところの3行ですね、このあたりのことを少し前文に入れた上で何かを展開すると広く拾えるのではないかなと思いますので、提案です。

(田口課長) まず質問への答えでございますが、トーンダウンしてあるというよりは丸めて書いてあるという格好にしています。

また、確かに先生がおっしゃったとおり、昨年のテーマ5の前段の部分、最初の2行あたりを核不拡散に限らずに記述した上で、その後につなげるといった表現を検討させていただきたいと思います。

(近藤委員長) そこは確かに工夫していただいた方が良いですね。それから、ついですが、地球温暖化ガスとは言わない。温室効果ガスですね。

それでは、よろしければ、ただ今皆様からいただきましたご意見を踏まえてブラッシュア

ップしていただいて、次のステージに進んでいただくことをお願いしてこの議題、終わりたいと思いますが、よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

(田口課長) ありがとうございました。

(近藤委員長) では、次の議題。

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について (答申)

(中村参事官) 2 番目の議題でございます。独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更につきまして先日諮問がございましたので、これについてご議論いただいたところでございます。本日の議題はこの中期目標の変更の答申ですが、まず委員にご議論いただいたものを踏まえて作成しました案文を事務局より読み上げさせていただきたいと思います。

(牧参事官補佐) 資料第 2 号をごらんください。こちらは先週の定例会で文部科学省よりいただきました諮問に対する答申案でございます。

独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について (答申)

平成 22 年 1 月 18 日付け 21 文科開第 280 号及び平成 22・01・12 資第 8 号をもって独立行政法人日本原子力研究開発機構法第 25 条に基づき意見を求められた独立行政法人日本原子力研究開発の中期目標の変更については、これを妥当と認める。なお、貴省におかれては、機構における放射性廃棄物の埋設処分に関する業務運営が、下記の点に留意して行われるよう、配慮されたい。

記

1. 埋設施設の立地に関する基準及び手順の策定並びにこれに基づく立地活動については、国民への十分な説明を通じて透明性を確保するなどして国民の理解と信頼を得つつ、これらを実施することが不可欠である。
2. 我が国の研究施設等廃棄物の処分事業において、機構が、その中心的役割を担うことを認識した上で、必要な処理・処分等にかかる研究開発を実施し、関係者と密接に連

携して処分対象となる放射性廃棄物の量や性状を十分に調査・分析するとともに、技術協力及び情報提供を行い、集荷から輸送、処理及び処分に至る一連の過程を体系的かつ合理的なものにすることが重要である。特に、機構以外の発生者等の費用負担が原子力の研究、開発及び利用の健全な発展を著しく妨げることをないようにすることが重要である。

以上

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。留意事項については、前回ご説明をいただいた際の質疑を踏まえ、さらに委員間でご議論をいただき、この際、このように申し上げた方がいいというところを取りまとめたものですが、このような意見を返すことでいかがでございましょうか。

はい、鈴木委員。

(鈴木委員) 答申はこれでよろしいかと思いますが、コメントをさせていただきます。なお書き2番の後半のところ、技術協力及び情報提供を行い、集荷から輸送、処理及び処分に至る一連の過程を体系的かつ合理的にすることというのが大変重要だと思いますが、この「合理的」にその後の文章がかかってくると思います。ここで費用負担の問題ですが、これも合理的にできるだけ経済的にやるということに加えて、もし負担がどうしても増した場合には、それが原子力研究、開発、利用の健全な発展を著しく妨げることをないようにするために何らかの負担がされるかもしれないということであれば、それについては透明性を確保して議論していただきたいということをコメントとしてつけ加えたいと思います。

(近藤委員長) はい、ただ今のコメントは議事録に記して留めるということでよろしゅうございますね。ほかに。

それでは、この文言で大臣宛てに答申することに決定したいと思います。よろしゅうございますか。

(一同異議無しの声)

(近藤委員長) それでは、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。

では、次の議題。

(3) 平成22年度原子力関係予算ヒアリング(総務省、原子力安全委員会、農林水産省、

外務省、原子力委員会、国土交通省)

①総務省

(中村参事官) 3番目の議題でございます。平成22年度の原子力関係予算のヒアリングを行いたいと思います。初めに総務省、続きまして原子力安全委員会、農林水産省、外務省、原子力委員会、国土交通省の順番でお聞きをしたいと思います。

まず、総務省の大嶋課長補佐からご説明をお願いいたします。

(大嶋課長補佐) 総務省消防庁特殊災害室の大嶋と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の配付資料に基づきまして、総務省消防庁におけます平成22年度政府予算案につきましてご説明を申し上げます。

1枚おめくりをいただきたいと思います。1ページ目の全体方針でございますが、総務省消防庁におきましては、従前から原子力災害に対する対応体制の充実・強化を図ってきたところでございますが、来年度におきましても、地方公共団体におけます全般的な指導、また初動体制の強化ということで図ってまいりたいと考えてございます。

重点事項でございますが、2点ございます。まず1点目は、原子力災害対策の充実に要する経費でございます。こちらの予算案につきましては700万円となっております。

また、緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費でございますが、こちらの予算案は400万円となっております。

それでは、2ページをご覧くださいと思います。今申し上げました重点事項1につきまして詳細にご説明を申し上げます。右の部分、主な施策のところをご覧くださいと思います。まず、原子力災害対策の地震時に要する経費でございますが、こちらにつきましては主に2点ございまして、まず1点目が、原子力施設あるいは核燃料輸送、放射性同位元素等取扱施設におきまして、事故・災害が発生した場合の消防活動に関する知識・技術習得のためのテキストを作成するというものでございます。

また、2点目につきましては、各道府県あるいは国の防災訓練におきまして、消防庁におきましても参加をする。また、情報連絡のための会議等開きまして、地方公共団体の活動能力の向上を図るというものでございます。

また、2点目の緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費でございますが、この緊急消防援助隊と申しますのは、消防に関する全国的な応援組織でございまして、大きな災害がありましたら被災地に全国から消防の応援部隊を出すという制度が緊急消防援助隊でござい

す。この緊急消防援助隊の教育訓練ということで、配備しております資機材につきまして維持管理を行うものでございます。

以上、簡単でございますが、平成22年度政府予算、総務省関係分につきましてご説明を申し上げます。以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問どうぞ。

秋庭委員、どうぞ。

(秋庭委員) 事故・災害に対する消防活動に関する知識・技術習得のためのテキストというのは大変重要なことだと思っております。これはどのぐらいの量をどのような範囲に配付しようとしているのか、ぜひ十分に配付していただきたいと思いますので、お聞かせいただいてもよろしいでしょうか。

(大嶋課長補佐) 従前につきましては消防活動のマニュアルということで、どのように活動するのかというマニュアルを作成したところでございますが、やはり今そのマニュアルに基づいて活動するためには、隊員個人の知識をもって活動していかないとうまく活動できないということで、その基本的な知識を習得するためのテキストを考えてございます。こちらにつきましては全国の消防本部、全ての本部に配付をするという予定にしております。

(秋庭委員) ありがとうございます。テキストが紙だけのことにならずに、それが実際に応用できるようにぜひ活用できるようにご指導も合わせてお願いしたいと思っております。

(大嶋課長補佐) はい。

(近藤委員長) わずかな予算で大変大事なことをやっていたいので、無理を申し上げるのは申しわけないですが、秋庭委員は大変大事なことをおっしゃった。紙だけではなくて、実際に現場の方が即応できるような準備ということでお心配りをいただければと思います。

尾本委員。

(尾本委員) 防災訓練の写真の中に人を運ぶ図がありますがけれども、汚染を受けてしまった人あるいは被ばくを受けてしまった人、そういう人をどのように扱っていくか、またどこに搬送して医療したら良いのか、これも恐らく消防庁の範疇かと思えます。そういう点、このマニュアルの中に無いように見えますが、整備されているのでしょうか。

(大嶋課長補佐) はい、搬送につきましても消防活動対策マニュアルというものを作成しております。基本的には人命救助を優先に掲げまして、汚染がある場合につきましてもなるべく人命を重点に行います。直ちに病院に搬送する

必要がある場合につきましては、汚染拡大防止措置を行いまして病院に直ちに搬送するという方針にさせていただきます。

(近藤委員長) 一応 J C O 事故でそういう現場で即時にそういう判断をするという、輸送しなければなかったという経験もあって、それも多分今のマニュアルに反映されていると理解はしていますが、非常に重要なポイントだと思います。

よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

③農林水産省

(中村参事官) 続きまして、原子力安全委員会関係の予定でございますが、順番を変えさせていただきますしたいと思います。3 番目の農林水産省関係につきまして、農林水産省農林水産技術会議事務局技術政策課の藤田課長補佐からご説明をいただきます。

(藤田課長補佐) 農林水産省技術会議事務局技術政策課の藤田と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、農林水産省の資料、資料第 3 - 3 号ですね、お開きいただきまして、原子力関係経費の政府予算案ヒアリングでございます。では、1 ページをおめくりいただきまして、2 2 年度予算案の方針から説明させていただきます。

農林水産省では、食料・農業・農村基本計画というものを作っております。これは農林水産省全体の農政の方向を示す基本計画でございますけれども、これを踏まえまして、農林水産研究基本計画という研究をどういう方向に進めていくかという研究基本計画を作っております。これは平成 1 7 年 3 月に技術会議で決定をしたものでございますけれども、現在食料・農業・農村基本計画の見直しを進めておりまして、あわせまして、農林水産基本計画も 3 月末の改定をめどに現在見直しを進めておるところでございます。

この研究基本計画の中では、農林水産業の生産性向上と持続的発展、それから農林水産物・食品の高品質化とか安全性の確保といったための研究を重点目標として掲げて推進しております。

このような目標を達成するための研究の一環といたしまして、原子力政策大綱に掲げられました放射線利用技術の開発に取り組むとともに、これらの研究成果を活用した病虫害根絶事業等を実施しておるところでございます。

本日は予算の内容の説明ということでございますので、主要な予算であります病虫害根絶事業につきましてご説明をさせていただきたいと思っております。

1 ページおめくりいただけますでしょうか。（４）放射線利用技術の普及促進及びそのための国民との相互理解の促進というところに該当しております。沖縄とか奄美群島とかにはサツマイモに非常に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシというものが発生しております。標本を持ってきておりますので、小さい虫なんだなということを見ていただければと思います。

下に写真が載っておりますけれども、サツマイモの中に侵入いたしますとサツマイモがボソボソになって真っ黒になって、商品価値が全くなくなってしまうというものでございます。全部食い荒らさなくても、少し入っただけで強い臭いがして、とても苦くなってしまって、えさにも食用にも全く使えないという非常に重大な被害を及ぼす害虫となっております。

これらの害虫は奄美諸島とかに発生しているわけですがけれども、未発生地へ広がると大変だということで、その寄主となる植物の移動が禁止されています。サツマイモの移動だけではなくて、アサガオとかヒルガオとかその他の植物の移動までも禁止されているということで、経済活動に大きな制限を与える害虫となっております。

奄美諸島の隣には日本一のサツマイモの産地であります鹿児島がございますので、その奄美から鹿児島に移っていったら大変だということで、これをどうにかしなくてはいけないということで現在やっている事業がこちらでございます。発生地における農業の生産振興を図るとともに、未発生地への蔓延を防止いたしまして、我が国の農作物の安定的な生産に資するということから、アリモドキゾウムシやイモゾウムシについて、放射線を用いて不妊虫を放飼するという、放射線を用いて虫を不妊化するというもので、そのような技術を用いて根絶に向けた防除を実施しておるところでございます。

この事業、平成１３年から久米島で開始をいたしまして、だんだん害虫の密度が下がっておりまして、もう根絶も間近かなという期待がされておるところでございます。

このような例は過去にもやっております、既に根絶が達成されたウリミバエと書いてありますけれども、ウリミバエというのは１９１９年（大正８年）、随分昔ですが、侵入いたしまして大変な害を与えておったところですがけれども、この害虫につきまして１９７５年（昭和５０年）、久米島から対策を始めまして、久米島を根絶して各島に対策を広げていったところ、１９９３年、平成５年に根絶が確認されたということです。この害虫を島から一掃したというのは世界で冠たる成果ということで、なかなか珍しい成果、誇れる成果となっ

ております。

既に根絶が達成されたウリミバエにつきまして、先ほど標本で回しましたけれども、羽が生えた虫なので台風なんかに乗って飛んできてしまい、再度侵入してくるという事例があります。このため、発生地から再侵入を防止するという必要があります。そこで、不妊虫をあらかじめまいておきますと、入ってきたとしてもその不妊虫と交尾をすれば子どもが生まれないということになりますので、そのような予防措置行っておるということでございます。

このような施策が平成22年度の予算案にも盛り込まれておりまして、奄美群島におけるアリモドキゾウムシの根絶防除に必要な経費、それから、沖縄県におけるウリミバエの侵入防止事業に必要な経費、沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費ということで計上させていただいております。

以上が農林水産省の予算案に関するご説明でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご質問ご意見どうぞ。

尾本委員。

(尾本委員) 費用対効果というのはどうなっていますか。

(石川係長) なかなか難しい質問でございます。ウリミバエに関しては、先ほどの説明にあったように平成5年に不妊虫放飼法を用いて根絶を果たしたところですが、イモゾウムシに関してはまだその技術開発が必要な状況であります。実際にウリミバエに関しましては平成5年に根絶しましたが、南方の国々から台風等によって再侵入する危険性があるので、不妊虫大量増殖施設で不妊虫を毎週6,800万頭生産してこれをヘリコプターとか地上で放飼をして再侵入を防いでいる現状です。

実際にウリミバエが再侵入して被害に遭ったときにどの程度損害が出るか、実際どの程度の面積で発生するかというのは未知の世界でございますので、現在の予算規模が妥当なものかどうか算出するのは難しいという現状かと思えます。

ただ、この資料には載せていませんが、毎年この事業の実施内容に関して専門家に意見をいただいて、評価いただいているところでございます。

(近藤委員長) よろしいですか。

それでは、秋庭委員。

(秋庭委員) ただいまご説明いただいた件については、私たち国民の食料に関して安全で安心な食料を確保するということでも大変重要なことだと思います。ゴーヤチャンプルを食べら

れるようになったのも本当に良かったなと思っています。

今ご説明された項目で、国民との相互理解の促進という見出しが（４）でありました。このことについて放射線利用について、私たちの暮らしに役立っているということが私たちの食生活にとっても大変重要なことだということをもっと国民が知る必要があると思うんですね。放射線についての理解がなかなか暮らしの中に生かされているということがまだまだ浸透されていないと思います。この国民との相互理解の促進のための費用も、それぞれの事業の中に含まれているのでしょうか。その辺をお伺いしたいと思います。

（近藤委員長）お答えいただく前に、この見出しは原子力委員会が決めた見出しであり、本件、農林水産省においては、これをこのカテゴリの予算として整理するよりなかったのも、そうされたということと、私どもが放射線利用技術の普及促進という枠を設けていたら、そちで説明された。そういう性格があること、而して、原子力委員会にとって放射線に関する国民の理解の増進は非常に重要であり、本件はその点で有効な材料と認識しており、私どもとして、この見出しでぜひ使わせていただきたいし、またそちらさまにおかれてもそのように積極的に宣伝していただきたい。これが私どもの立場です。

（秋庭委員）では改めて、ぜひ宣伝していただきたいので、その辺をご説明いただけるとありがたいと思います。

（石川係長）原子力関係ということで特に絞ったということではありませんが、農林水産省の消費・安全局の中に消費者情報管室という部署がございまして、そこの中で食育等を進めています。この中でリスクコミュニケーションを全国各地で行っており、植物検疫とか植物防疫に関しても、この事業に関しても、広く国民の皆様にご説明してご意見をいただくといったことはやっております。

（秋庭委員）リスクコミュニケーションとなると一部のことになってしまいますので、広くゴーヤを食べたりしている人たちが、これは放射線を利用することによって自分たちが豊かな食生活をできるんだということが分かるように、できれば広くご説明いただける方向にいただけるとありがたいなと思っていますので、ご努力をお願いいたします。

（近藤委員長）大庭委員。

（大庭委員）全体方針の３番目の項目ですが、放射線利用技術の開発に取り組むとともにということがありますが、今日は説明が無いということですのでけれども、これについては農林水産省で何か取組があるのでしょうか。

（藤田課長補佐）これにつきましては、食品照射のタスキング効果に関する試験研究をする、

それから照射された食品の健全性などを検討する技術の開発などを行っております。

(大庭委員) なぜ今日の説明の中には無いのでしょうか。

(藤田課長補佐) こちらの予算は、農林水産省の交付金で行っておりまして、今回の予算の費目に入っていないからです。

(近藤委員長) 原子力予算のくくりに入っていないということです。前広にご説明いただくことをお願いはしてはいるんですけれども、一般行政事務として行っていることについては含めないということで線を引いたということだと思います。ただ、食品照射の問題については我々も引き続き関心がありますので、現状について別に時間をとってご説明いただくこともあるべしと、そういうことでよろしいでしょうか。

(大庭委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) では、鈴木委員。

(鈴木委員) 今の話とも関連しますが、研究開発の話で国が予算出すのは分かりますが、ずっと継続してやっておられるようなんですけれども、事業として定着しているものについて民間に移管できるようなものは無いのでしょうか。

(藤田課長補佐) この放飼事業の話ですと、民間に委託いたしましても利益があげられないと思いますので、広く他県にも及ぶような、影響が国全体に及ぶような事業ということで国がやってしかるべきだろうと思っています。

(近藤委員長) 民間が行っても利益を回収する方法がない。ゴーヤの値段に出荷数を掛けて出荷額に対して消費税をかけることはできるかもしれないが、実は、助かっているのは鹿児島県ではないのかもしれない。ですから、公益の観点から国がまとめて事業としてやるという、警察とか防衛と同じだという仕切りで今はやっていると、そういうことなのかと思っています。

尾本委員、どうぞ。

(尾本委員) 農林水産省の管轄でないということを承知の上でお話をして申しわけないですが、これはS I Tの一部ですよ。だから照射施設は共用されているかと思いますが、日本では病気を媒介する蚊だとかそういうものに対する照射というのも行われていて、それは別途予算要求が厚生労働省などから出ているのでしょうか。

(石川係長) 承知しておりません。

(尾本委員) 将来的には亜熱帯化してと言いますか、そういう病気を媒介する蚊の侵入というのがあって、そういうものの対策として問題になるかどうか分からないけれども。ご存じの

ように、ＩＡＥＡではしきりにＳＩＴというものの費用対効果はどうかと議論しながら進めているところですが、そういうものも将来的にはあるのかなと思っております。（近藤委員長）それはこれから費用対効果をよく考えて挑戦するかどうか決めることでしょうね。今日のお話は島だからできる場所ですが、広い日本でとなると別でしょう。

はい、よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。

（藤田課長補佐）ありがとうございました。

②原子力安全委員会

（中村参事官）続きまして、1つ戻っていただきまして、原子力安全委員会の関係につきまして、原子力安全委員会事務局総務課、竹内課長からご説明をいただきます。

（竹内課長）原子力安全委員会事務局の総務課長の竹内です。

資料第3－2号でございます。原子力安全委員会の予算でございます。原子力安全委員会予算全体が原子力の安全確保の充実に向けた対応を図るための予算ということで計上しております。

1枚めくっていただきまして、平成22年度の予算案の全体像でございます。まず、全体方針といたしましては、原子力安全委員会設置法、それから原子炉等規制法を実行すること、専門的・中立的な立場から規制行政庁を監視・監督するための活動を平成22年度も充実してやっていきたいということで必要な予算を計上しております。特に来年度でございますが、引き続き耐震安全性の確認を進めていくということ。それから、原子力安全確保を充実していくための二次審査。それから後続規制の規制調査、そういったことを厳正にやっていく。さらにそういったことをやっていくために必要な最新の知見を抽出し、基準・指針等に反映するための検討等を進めていくということを考えています。

また来年度は、昨年8月に第二期の原子力の重点安全研究計画を策定したところでございますが、これを各省庁に着実に推進していただきたいということもございまして、その前の第一期の計画、今年度までの5年間、そういったことの評価をやっていきます。特に、この第二期の重点安全研究計画は各省庁にもやっていただいておりますけれども、原子力安全委員会としても安全委員会に必要な知見を創出するというところで、新規に必要な研究を開始するための予算を計上してございます。

具体的な内容ですが、2 ページ目でございます。予算全体といたしましては、8 億 4, 100 万円で、対前年度若干の減になってございます。先ほどご説明いたしました耐震安全性の確認ですとか、規制調査の実施、そういった原子力安全行政の充実・強化を図るための予算としまして4 億円程度。それから、そういったことをやるための基礎資料の整備等行うための経費、基準に関する調査ですとか事故・故障の調査、ダブルチェックを行う際の安全審査会費、そういったところが1 億 2, 200 万円です。

それで、先ほどご説明しました第二期の重点安全研究計画のうち、安全委員会みずからの規制活動に必要な知見を創出するための安全研究推進事業といたしまして1 億円を新規に政府案として計上しております。

また、原子力安全委員会の運営に約2 億円ということで、全体が8 億円少々という予算でございます。

このうち新規になっております原子力安全研究推進事業がどういったことを考えて研究をしているかということについて、3 ページ目で若干説明させていただきます。この背景につきましては、先ほど来ご説明しましたように、安全確保を図っていくための科学的知見というものが非常に重要でございますので、それを創出していくということです。1 つは安全委員会が行う活動のうちの指針、基準の策定、そういったことに必要なもので、こういったものは既にいろいろな機関、研究機関等でも策定されてはおりますが、安全委員会としてもそこで不足しているものについてはみずから研究をして知見を創出していきたい。

それからもう1 つは、安全委員会が今までいろいろな判断を安全審査基準の策定等で行っており、そういったものについてより定量的に安全余裕等を説明していく、合理的な安全規制をやっていくといった観点で知見を創出していくということです。この2 点を背景としまして、特に今後重要であると思われまます次世代炉ですとか原子力の安全を説明する上で必要不可欠な放射線の影響に関する研究、こういったことを中心としまして各省庁で行っていない、安全委員会が必要な研究として3 年から5 年程度の期間に係る研究を委託で実施していきたいというのが安全研究推進事業でございます。

簡単でございますが、以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問ご意見どうぞ。と申し上げた後になんですが、この見出しで2 ページの最後の項目が安全研究調整と調整が入っていて、最後のページは調整が入っていないんだけど、これには何か意味があるのでしょうか。

(竹内課長) 申しわけございません。夏に計画していた時点では調整という言葉が入っていましたが、調整は削除でございます。最後の3ページ目にある原子力安全研究推進事業、こちらが正しいものです。

(近藤委員長) それから、テーマ名の次世代炉、原子力の安全確保上極めて重要な放射線の影響に関する安全研究というのは、放射線の影響に関する研究をやるということを言っているのか、それとも次世代炉は別なのか。

(竹内課長) 次世代炉に関する安全研究と放射線の影響に関する安全研究ということです。

(近藤委員長) 2つのテーマですか。

(竹内課長) はい、2つを中心にということでございます。

(近藤委員長) 分かりました。もう1つ、放射線の影響に関する研究は本日最初の議題でも取り上げましたが、いろいろな提案公募研究で支援してきている気がするのです。安全研究で重要なテーマだということと何となく通るのでみんなこれを使っているのではないかというのは下司の勘ぐりに近いと思いつつ、この際、原子力安全委員会が独自にやるというテーマとして、その辺の周囲の情勢を見てですね、これまだ提案公募というわけですけども、要するに前後左右を見てオーバーラップがないということと、それから本来的に規制に役立つかということ。他の放射線影響研究も規制に役立つと言っているんですけどもね。そういうことに配慮しつつ、委員会としてオリジナルなテーマ設定をしていただくことにご配慮いただくべきかという感想を持ちました。

はい、尾本委員。

(尾本委員) 委員長がおっしゃったことに重複するところあるかもしれませんが、調査委託というのが2ページ目の真ん中にありますが、内容を見ると、事故・故障評価に関する調査とか安全審査解析とかがあります。これが意味するところが何かというのが分かりません。例えば安全審査解析というのは過渡とか事故とかそういうことまでやるんですかというのもあるんですが、この安全審査解析とか事故・故障評価に関する調査、こういったのは当然ながら別のところでも行われているところ、その情報はシェアする、あるいは重なったことをしないということは確保されているんでしょうねという念押しの質問です。

(竹内課長) 安全審査解析には二次審査を行うときに、色々な安全評価を色々な計算コードを使って評価されているものがございます。それを評価する際に、安全委員会としても独自に計算して、評価している結果が妥当かどうかをチェックするということでやっているものがございます。この安全審査解析を行う際には一次行政庁がやったものをやる場合には別の決

算コードですとか別の機関といったことですか、それからまた、一行政庁がやった安全評価のところとは別の評価項目をやるといったようなことで重要度に応じて評価しています。

それから、基準に関する調査につきましては、安全委員会が審査指針、それから安全確保の考え方を考える上での必要な分析ということでございますので、当然色々な機関で調査していただいている部分につきましては専門部会等にそういうことは報告していただいておりますので、全く同じようなことをしているということのないようにはしております。

そういった観点で、新しい予算の安全研究につきましても、各省庁でどういうことをやっているかということを理解した上で、安全委員会として長期的に必要なものを選定していきたいと思っております。

(尾本委員) 今のご説明、安全審査解析をやるところですが、ダブルチェックのトリプルチェックということまで本当に必要なのでしょうか。今のお話の中では別の項目でやるというのがありましたけれども、別の項目でやるというのは、すなわち行政庁が行っている幾つかの独自の調査解析というのが十分でないというそういう認識があるのでしょうか。

(竹内課長) 安全委員会が行っているダブルチェック、申請者が申請書を出して一次行政庁が安全審査をする。例えば臨界安全でしたり、遮蔽、被ばく評価、そういったことの計算結果が妥当かどうかというのも一次行政庁でやられております。安全委員会は、そうした一次行政庁の審査が妥当に行われているかどうかということをもう一度チェックをするという立場でございますから、例えば臨界安全に関する評価が妥当であったかどうかということをもう一度計算機を回して評価をするということも当然ございますし、それとは別に、遮蔽の分野で評価をするということで、一次行政庁がきちんと審査をしているかどうかを確認しているということでございます。

(近藤委員長) 他に。

鈴木委員。

(鈴木委員) この安全行政の充実・強化の中に、リスクコミュニケーションとか安全規制に関する理解促進とかそういうのは入っていますか。

(竹内課長) 安全委員会としては安全委員会で情報公開、説明責任どうしていくかというようなことをいろいろ検討し、いろいろな方針も講じております。例えば今やっておりますのは、安全委員会が行っている会議について公開をして、そういう資料、議事録、速記録をホームページに公開する。それから公開ヒアリングですとか、先ほど説明しましたような二次審査に当たりましてはパブリックコメントを求める。それから基準等を策定する場合もパブリッ

クコメントを求めるといった説明責任、情報公開等を進めております。

また、リスクコミュニケーション等につきましては、今安全委員会としてそういうアウトリーチをどのように進めるかということにつきまして、専門の先生方に意見を聞いたりというような活動は進めておりますが、予算上明確には。

(鈴木委員) 明確になっていないと。

(竹内課長) はい。シンポジウム等の開催ということで2, 500万円です。

(鈴木委員) そうですか。

(近藤委員長) よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。これで終わります。

④外務省

(中村参事官) 続きまして、4つ目でございます。外務省関係につきまして、外務省総合外交政策局の軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課の松居課長補佐と国際原子力協力室の永吉課長補佐からご説明をいただきます。お願いいたします。

(松居課長補佐) 平成22年度予算案の方針としまして、外務省としましては国際的な核不拡散体制の維持・強化ということで、お手元の資料の1ページ目でございますが、IAEA、国際原子力機関その他国際的な枠組みの中で国際的な不拡散体制の維持・強化ということ、それから高度な水準の原子力安全・セキュリティを確保するための国際的な体制の強化、それから、国際的な原子力の平和利用の適切な促進、中でも、国際的な核不拡散体制の維持・強化と原子力の平和利用の両方の役割を担っております国際原子力機関に関して私から御説明申し上げます。既にご案内のところかと存じますが、昨年7月3日のIAEA理事会において、我が国より天野之弥ウィーン国際機関日本政府代表部大使がIAEA事務局長に任命されまして、9月の総会の承認を経て、昨年12月1日より日本人のみならずアジアから初めての事務局長として就任をしております。したがって、日本政府としてIAEA、日本人のIAEA事務局長をサポートしつつ、日本として核不拡散分野での国益の実現に適切なサポートが行えるようにIAEAと協力をしつつ、IAEAの取組の強化及び効率化に取り組んで行く所存でございます。

外務省としましては、関係省庁とも協力いたしまして、IAEA関連の業務の適切な執行に必要な協力を行っていくために、昨年IAEA総会で承認されましたIAEAの分担金、

２ページ目の冒頭②主な施策の１つ目でございますが、６２億７，６００万円の２２年度予算案額で分担金を義務的な拠出として憲章に基づいて負担金を２２年度予算においても拠出させていただきたいと考えております。

以下のＩＡＥＡの義務的な拠出として技術協力基金がございますが、これ以降につきましては永吉から説明いたしたいと思っております。

（永吉課長補佐）国際原子力協力室の永吉でございます。今、分担金の説明させていただきましたけれども、ＩＡＥＡに対する技術協力基金、その他の拠出金関連等のご説明を申し上げたいと思っております。

まず、ＩＡＥＡの技術協力基金でございますけれども、これはご案内のとおり、ＩＡＥＡの二大目的は平和利用の促進と核不拡散ということで、ＩＡＥＡが保障措置を実施しており、その見返りと言うと変かもしれませんが、技術協力を推進するための安定的な基金をつくるということでこの技術協力基金というのが憲章及び総会決議に基づきまして設立されております。これは途上国への原子力技術の移転というものを実現するためにできている基金でございますが、拠出金ではございますが、義務的な拠出金と認識されておまして、我が国はこの技術協力基金についてこれまで満額を支払ってきております。

２２年度につきましては１２億８，０００万円を計上させていただきまして、これはいわゆる国連の分担率をベースにしまして、それに調整係数、いわゆる加盟国数等が違いますのでそれにあわせて算出した分担拠出額というのがございまして、それが各国に支払い額として提示されているものでございます。日本はその額に従ってこの額を平成２２年度に計上させていただいておるものでございます。

続きまして、核物質等テロ行為防止特別基金拠出金でございます。２２年度につきましては、２１年度予算額から見ていただくとわかりますけれども、大きく増やしまして、５，２００万円を計上させていただいております。この基金は、２００１年の９・１１同時多発テロ事件を契機といたしまして、ＩＡＥＡの場で核テロに対する措置を講じなければいけないということで、２００２年３月の理事会の決定により設立しているものでございます。今年がご案内のとおり、４月にアメリカのオバマ大統領の主催により核セキュリティ・サミットがワシントンで開催されることもあり、日本としてもこの核テロ対策に係る貢献を強化する必要があるとの認識より、５，２００万円の計上をさせていただいております。

続きまして、原子力安全関連拠出金でございます。これは、８６年のチェルノブイリ原発事故を契機として、Ｇ８、当時はＧ７ですが、Ｇ７／Ｇ８を中心に設立されたチェルノブイ

リ原発支援関連基金というのがございます。この基金に対しては、我が国もG 7 又はG 8 のメンバー国として資金拠出を誓約しておりまして、その拠出金の支払いをしてきておるものでございます。22年度につきましては、先ほど申し上げた核テロ防止拠出金への増額等もあり、また今チェルノブイリ原発支援事業の推移等を見まして、今年の拠出金はゼロとさせていただいております。決してこれで安全について軽視しているというわけではなく、この点につきましては引き続きチェルノブイリの原発支援については継続していくものであります。22年度についてはゼロでございます。

それから、続きまして、二国間原子力協力協定交渉関連経費でございます。二国間原子力協定というのはいわゆる核物質、原子力関連資機材等の円滑な移転を確保しまして、移転核物質等の平和的利用を確保するためのものでございます。このための交渉を行うための出張旅費等の経費でございます。

続きまして、国際活動参加経費でございます。これは、核不拡散／保障措置、原子力安全及び核セキュリティのいわゆる「3 S」推進のための経費ということでここに計上させていただいております。具体的にはG N E P等の国際的な枠組みへの活動への参加経費ということでございます。なお、2008年の北海道洞爺湖サミットでは、日本の提案により、いわゆる「3 S イニシアティブ」というのが立ち上がっております。

最後になりましたけれども、原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定（R C A）の関係経費を700万円計上させていただいております。R C Aにつきましては、これは1972年から活動を開始しておりまして、東南アジア、太平洋諸国17カ国が参加している枠組みでございます。我が国R C Aを通じて非原発分野の原子力科学技術の地域協力において主導的な立場で貢献してきております。このR C Aにはさまざまな分野がございまして、健康、工業分野、農業等8分野の技術協力事業がございまして、我が国は近年、医療・健康分野で特に重視しておりまして、その分野への拠出ということで700万円計上してございます。

これにつきましては、前年度からは少なくなっておりますけれども、これは残額、また事業の推移等を見まして、調整をさせていただいた上でこのような額となっております。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

ご質問ご意見どうぞ。

大庭委員。

(大庭委員) 単純に額の増減についての質問ですが、例えば4, 800万円あったものがゼロになるとか、あるいは2, 300万円あったものが700万円になるといったような増減というのは普通なのかということ。それぞれ何で減らしたか、何で増えたかということのご説明があまりなかったと思いますので、説明をしていただけますでしょうか。例えば核物質等テロ行為防止特別基金拠出金が何でこんなに増えたのか、その辺をお願いいたします。

(永吉課長補佐) 先ほどのご説明でも少し申し上げましたが、近年、核テロ対策、英語ではニュークリア・セキュリティ、核セキュリティとかいう言葉で表現されておりますが、近年、いわゆる核を使ったテロの脅威というのが、経緯的には2001年の9・11が契機となって、ここ10年ぐらいい高まっています。また、近年、1つはいわゆる原子力ネサンスということで原子力発電を導入又は検討している国、更に、具体的な原発導入を計画している国が非常に増加してきております。核物質の管理、それから施設への防護といったものについて、当然のことながらきちんとしていかなければいけないんですが、いかんせんそういう新しく導入しようとしている国、核物質を新しく使おうという国にとってはそうした知見がないわけですので。そういう意味で、そうした国のいわゆるキャパビル、核セキュリティをきちんと対応できるためのキャパビルを強化するためにきちんとした対応をしていかなければならないという背景がございます。

それからもう1つ大きな要素は、核セキュリティ・サミットの開催です。アメリカのオバマ大統領は、昨年5月にチェコで核のない世界という演説を行いました。オバマ大統領は演説の中で焦点のひとつとして核セキュリティの強化をあげ、今年の4月に核セキュリティ・サミットの開始を提案しました。核セキュリティの分野で首脳レベルの会合を開催するのは今回が初めてのケースでもあります。日本は世界有数の原子力先進国として核セキュリティ分野の知見、経験もございますので、大きな貢献が期待されております。国際社会において核セキュリティ強化に向けた非常に大きなモメンタムがある中で、日本としても相応の国際貢献をしていかねばいけないという考えから、このような増額させていただいている状況でございます。

(近藤委員長) これはIAEAの設定した基金であり、それに対して各国が拠出してきているのです。日本政府は、たしかこの基金ができたときには、トップバッターで拠出したのですが、後に続いた国は、我が国よりも多くのお金を出すことが多く、なんとか、見劣りしないように積み増ししてくださいと申し上げてきた経緯があります。それが今回ちょっと増やすことにしたと。それがサミットがあるから増やすというのはどうかな。IAEAの活

動と核セキュリティサミットの成果とは直接は関係がないと思います。私としては、ようやく、これで失われた地位を少し挽回できるという気持ちです。

(大庭委員) そのタイミングを今のオバマ演説以降に図ったということでしょうか。

(近藤委員長) 外務省としてはそういうことかもしれませんが、大事と言い続けてきた私はノーコメントです。なお、予算の増減の理由については他のところももう少しきちんと説明して欲しいですね。例えば、R C A。今はR C Aを減らすタイミングかしら。これには韓国が力を入れて、もう韓国のものになってしまっているかのごとき印象が国際社会である中で、さらに日本が予算を減らすということはますますアジアの原子力活動における中心的役割を担うべき日本の地位が下がっていくことにつながりかねないと心配です。私としては、先ほどの説明ぶりには、とてもではないけれども承服しかねるという感じがありますけれどもね。

(大庭委員) それに関連して言うと、色々あるにしてもゼロ円というのはかなりの衝撃ですね。もうやらないと言っているのと等しい気もする。ゼロ円にしたというのは、やはり予算的に苦しいんでしょうか。

(永吉課長補佐) この原子力予算にかかわらず、政府全体として非常に厳しい予算状況にある中で、御案内のとおりでございますが、今年度の原子力関係予算についてはメリハリを付けたということです。

(大庭委員) メリハリというのは分かります。

(永吉課長補佐) 平成22年度のチェルノブイリ原発支援関連基金はゼロ円になりましたけれども、先ほど申し上げたように、日本は、チェルノブイリ原発支援関連プロジェクトに対して資金拠出の誓約をしております、まだ引き続き残高が残っています。これは次年度以降、複数年ですけれども、支払っていくべく努力していく必要がございます。今年は全体の予算枠の中でのさまざまな折衝の中でこのようになった次第でございます。決してこれで止めるというわけではございません。

(近藤委員長) 大庭委員、よろしいですか。納得できない？

(大庭委員) でも、そのつもりだとおっしゃるのでしたら、これはもう説明としてはいた仕方ないかと思います。

(秋庭委員) そのことについて重ねて伺いしてもよろしいでしょうか。

(近藤委員長) はい、秋庭委員、どうぞ。

(秋庭委員) 私もチェルノブイリのことに関しては不思議だなと、ゼロ円ってどうするのかなと思いました。先ほどのご説明では、引き続きチェルノブイリ支援はするというご説明でし

たが、これは拠出金であって、他に違う項目でお金を出しているところもあるということでしょうか。

(永吉課長補佐) 説明をさせていただきます。これはG 7、G 8でリーダーシップをとってできた基金でございます。G 8のほかにも欧州諸国とかの加盟国が多数ございまして、そうした国がファンドに拠出をしております。日本だけで拠出しているというわけではなくて、各国が非常に大きなプロジェクトであるチェルノブイリ原発支援関連プロジェクトに拠出して、そのプロジェクトがこれまで推移しているというものでございます。したがって、日本は昨年まで払ってきておりますが、日本の拠出が今年止ったから、これをもってプロジェクトが止まるとかそういうことでは全くございません。プロジェクトは順調に推移しております。プロジェクト実施にかかる基金ではアメリカをはじめとするG 8諸国、EU諸国等も支払っておりますので、このような国々の拠出金をもとにプロジェクトというのは実施されております。

(秋庭委員) ということは、日本以外の国は引き続き拠出しているけれども、日本だけ今年はパスしますという意味ですね。

(永吉課長補佐) 日本だけかどうかは分かりませんが、22年度については、拠出は行わないということでございます。

(秋庭委員) はたしてそれで良いのかなと思いますが。日本としてやはり天野さんが事務局長になられて全面的にサポートしたいという最初のご説明がありましたので、その天野さんが事務局長になられて全面的にサポートするのはこの予算のどこに現れているのかなと。その中で、ゼロ円が1つ出てきてしまうとえっというふうに感じます。

(近藤委員長) これはG 8のイニシアティブですから、ちょっと異質ではあるんですが。

(秋庭委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) ただ、今の秋庭委員指摘のポイントは非常に良いポイントで、一言言わなければならない、このプロジェクトはどうなっているんだと。

(松居課長補佐) チェルノブイリに関するプロジェクトというのは最初に私のほうから申し上げました分担金の中で、IAEAのプロジェクトとして足腰を多くするということです。例えば各国との協力で通常プログラムに追加されるプログラムでお金を出してくれるG 8の国があれば、IAEAのスタッフも前に出て、いわば招かれる形で検証作業にかかわるものもございまして、そういった場合の必要な足腰の経費としてその分担金の中には当然組み込まれている、そういう意味では組み込まれているものでございまして、必要があればIAEA

も出動できるという体制はとっております。

(近藤委員長) ご説明いただいているのはすでに政府原案として確定していますので今さら変えろというわけにもいかんものですので、こうしたやり取りをぜひ記憶しておいていただいて、次年度の方針を決めるときにはぜひ皆さんから色々のご注文を付けたたら良いのかなと思います。

(鈴木委員) 今の秋庭委員の質問でもそうですが、説明の仕方が少々分かり難かったと思います。重点事項で I A E A の話が出てきて、I A E A に応じてこれぐらいしますという話と、日本が自ら国際貢献のためにこうするという話で説明を分けた方が分かりやすいと思います。

それから、I A E A 以外でやっておられるものの中で、今回特に増えたというものが見えないんですけれども、何かありますでしょうか。例えば、先程セキュリティサミットの話もされましたけれども、外務省として特に原子力平和利用の促進で今年の重点事項として推進するものというのがあるかどうかということをお聞きしたい。

(永吉課長補佐) それも繰り返してございますが、核セキュリティを今年は強化していきたいと考えております。

(鈴木委員) それはこの中の項目では何にあたりますか。

(永吉課長補佐) 核テロ防止特別拠出金です。

(鈴木委員) これは I A E A ではないのですか。

(永吉課長補佐) I A E A 以外でしょうか。

(鈴木委員) I A E A 以外のものです。

(永吉課長補佐) I A E A 以外では、額という意味では微々たる増加でございまして、なかなか数字には反映されませんが、原子力協定については額には直結しませんが、実務としては着実に増えています。

(鈴木委員) G 8、グローバルパートナーシップというのはここに入っているのでしょうか。

(永吉課長補佐) これは入ってございません。

(大庭委員) 今気がついたんですけれども、I A E A の分担金と I A E A の技術協力基金、これは I A E A からの要請に応えるというものですよね。この額が減っているのは、I A E A からの要請が減ったということでしょうか。

(近藤委員長) これは G N P 比とか分担金の国際ルールですね。

(大庭委員) そこを聞いたかったのです。

(近藤委員長) そういうことですね。

(尾本委員) これはドル払いということもあるのでは。

(近藤委員長) レートのこともあるから。

(大庭委員) ドル払いだからということでしょうか。

(松居課長補佐) ドル払いです。

(大庭委員) 比率は変わってないですね。

(松居課長補佐) 比率は変わっておりませんが、大半がユーロと、それから一部がドルです。

(大庭委員) はい、そういう技術的なことが聞きたかったのだ。

(永吉課長補佐) いわゆる分担率も減っています。国連の分担率が基になっているので、それに合わせて少し減りました。

(尾本委員) 新たな分担率は幾らですか。

(永吉課長補佐) 16.037%です。2007年は18.78%ですので、減っています。

(近藤委員長) 色々ご注文は申し上げたいところではありますけれども、二国間協定の締結作業に関して、ひとつだけ感想を。言下の情勢からすれば、グローバルインテグレーションの時代において、単純な直線的なメリットのみをクライテリアとする二国間協定のあり方は変わってきている。トータルシステムの中に日本がインテグレートされて共同利益を追求していくことができる状態をつくり出すというエンバイアメント・シェイピングのために二国間協定を活用していく、そういう時代がきてるんじゃないかと思います。そこで、ここはひとつ発想を切り替えて、そういう相互裨益のネットワークの整備のために二国間協定を整備するというそういうコンセプトでこの協定整備作業を進めていただけたらと思っています。

それでは、今日のご説明はこれで終わります。ありがとうございました。

⑤原子力委員会

(中村参事官) 続きまして、5番目でございます。原子力委員会の関係について、私からご説明をしたいと思います。資料は第3－5号でございます。

全体の方針といたしまして、原子力関係の国際会議の開催・出席に係る経費、それと原子力委員会及び各専門部会の運営経費等を中心に計上をしてございます。ここで額は書いてございませんけれども、トータルとしては2億1,000万円ほどでございます、その比率で言いますと、①が大体4分の1で、②が4分の3という内容になってございます。

今年度につきましては以降にございますように、さまざまな検討課題がございます。また、

3 番目にあげておりますように、国民あるいは立地地域社会との相互理解、地域共生を図るための活動、それから国際社会への対応という政策課題もございます。こういうものに力を入れて活動をしていきたい、そのための予算を確保したいということで準備をしてございます。

下のところに参考まででございますけれども、平成22年に開催予定の原子力関係の主な国際会議を挙げてございます。さらに、委員会として様々な検討をしていく必要がございますけれども、右側にはその例として過去にありましたものをご参考までに挙げてございます。こういうものに対応できる予算としていきたいということでございます。

2 ページ目は、原子力委員会がまとめました見積り基本方針の中の項目（5）と（6）に対応している予算としてこういうものがございますということで、全体の予算の中の例示として説明させていただいてございます。国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実という基本方針につきましては、私どもの予算の中では、原子力委員会定例会議、政策評価のための公聴会、各種調査・分析、こういうものに充てる予算が計上されてございます。あるいは、インターネット等を活用した情報提供といったものに必要な経費があげられてございます。その中の1項目として例示してますのが原子力委員会ご意見を聴く会の実施でございまして、この項目につきましては約2,000万円という額になってございます。

それから、（6）といたしまして、原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実という項目が挙げられてございます。この項目に対しまして原子力委員会の予算の中では、主な施策のところに書いてございますけれども、IAEAの総会あるいはFNCA、右の枠に書いてございますけれども、アジアの国々を招いての閣僚級の会合がございまして。このFNCA等の国際会議への積極的な参加ということで、2,300万円ほどを予算計上しておるところでございまして。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

事務的経費は削られる、削減の対象でして思うようには伸びてないのが残念です。

大庭委員。

（大庭委員）原子力委員会予算の全体はどうでしょうか。

（中村参事官）先ほど申し上げましたように、ここには書かれてございません。全体の予算といたしましては2億1,000万円ほどになってございます。

(大庭委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) 秋庭委員、どうぞ。

(秋庭委員) ②の主な施策のご意見を聴く会等の実施のところも予算が減っています。参考に挙げられましたもので、1 ページ目の平成 17 年の原子力政策大綱策定時の審議状況というのがありますね。ここでは一体どれぐらいかかったかというのは分かりますでしょうか。これと同等ぐらいの、こういうことができるぐらいの十分な予算であるのかどうか質問します。

(中村参事官) 額は手元にありませんが、前回平成 17 年の大綱の時と比べますと、現在予算要求しておるものは少ないものになっております。これはまだ原子力委員会としまして大綱を策定すると決めておりませんので、策定するという前提では予算を準備できなかったという状況でございます。ただ、審議として必要な額が予算額をもしも上回るようであれば、中でやりくりをいたしまして十分な審議ができるように事務局として努力してまいりたいと考えてございます。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

⑥国土交通省

(中村参事官) 続きまして、6 件目になります。国土交通省関係につきまして、国土交通省大臣官房参事官運輸安全防災担当の赤星参事官からご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

(三島安全防災対策官) 国土交通省でございます。本日赤星は所用のため欠席いたしまして、代わりに私、三島から説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

国土交通省の平成 22 年度予算案について説明させていただきます。

1 ページ目をごらんください。全体の方針ですけれども、国土交通省としましては、放射性物質の輸送の部分に関連した業務をさせていただいてございます。全体の方針の 1 つ目にありますけれども、放射性物質の輸送時における安全確保及び運搬の円滑化。また、2 つ目にありますような、安全基準策定に必要な調査・解析を行うということが主という事項となっております。

2 ページ目、来年度予算につきましてですが、主な施策という右側のページにございます

が、昨年度予算とほぼ同等の来年度予算、2,900万円ということで確保させていただいてございます。その中の細かい内容について今から説明させていただきます。

まず主な施策の1つ目の黒い四角ですけれども、放射性物質の安全基準策定に必要な調査・解析等ということですが、IAEAやIMO、国際会議機関などで策定される基準というものを国内で取り組む必要があるということでございますので、それらをいかに取り組むかということの情報収集と検討ということで、旅費や謝金という形のものが主になるんですけれども、それが1つ目でございます。

2つ目ですが、これは来年度から新規にやる事項になりますけれども、TRU廃棄物ということで、低レベル放射性廃棄物の1つになろうかと思いますが、これについて平成25年から輸送が新たに始まるということでございますので、今まで輸送していなかったものをいかに防護区分レベルを設定するかということを検討していくということで、各種検討、委員会等々行いながらやっていくということでございます。

2つ目の四角にございますが、各輸送が始まる時に各地に赴いてその安全性を確認することがございますので、放射性物質輸送の安全確認等ということで、これはほぼ旅費になるかと思いますが、国交省の職員を現地に派遣するということで安全確認を行って、それにより安全輸送が確保されるというようなことに取り組んでございます。

最後の四角になりますけれども、放射性物質安全輸送に係る講習会の実施ということで、やはり関係各者、関係者が多いもので、それらに対する輸送についての講習会というか勉強会を国土交通省が主催で、あと経済産業省、文部科学省に協力いただきまして、年間3カ所ぐらいで行っております。資料には昨年と書いておりますけれども、今年につきましては横浜と広島県内で行わせていただく予定でございます。来月ぐらいから3カ所で開催させていただくことになってございます。来年度予算、22年度予算につきましては北海道、横浜、大阪という3カ所で行う予定にしております。

説明につきましては以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問ご意見どうぞ。大庭委員。

(大庭委員) 1つ確認です。取組の方針と主な施策の対応についてです。表現の問題かと思いますが、項目2と項目3は取組の方針と主な施策がそのままになっていますが、方針の輸送に関する国際基準の取り入れというのは、色々な放射性物質安全基準策定に必要な調査・解析でやるという理解でよろしいのですね。

(三島安全防災対策官) そのとおりです。

(尾本委員) 1 ページ目に防護措置確認などの検査の強化ということを書いていらっしゃるんですけど、これは非常に重要な点で、例えば国境を越えて、意図してではなくてたまたま間違えてきてしまったといったことに対する防護を強める必要性というのは一般的に高いと思いますが、それが予算の上に反映されているかということと必ずしも反映されていないような気がします。これは問題が無いのでしょうか。つまり、長期的に順番に増やしていくと、少しは増えているんですけども、この点での重要性ということにかんがみて十分なんでしょうか。

(三島安全防災対策官) もともと予算については昨年並みになっていますが、本来はもう少し増で要求していたところ、やはり政府の予算が厳しいということでかなり削られたところがございます。それについてはやはり予算を確保しつつ、また後は中身の使い方の部分で検討するという方法も可能かと思っておりますので、それについてはまたご指導いただきながらやっていきたいと思っております。

(近藤委員長) 予算の説明いただくときに、先程も例があったんですけども、いわゆる当該省庁の行政事務に係る経費が一般経費としてある部分についてはこういうご説明はないんですね。だから、ただ検査とかいうのはまさに本体業務でやる場所については別に予算はここになくても省費の中でやるということ、そこが見えないんですよ。そこは一所懸命やるよと省内で言っている、そこについて予算の上では出てこない、そういう構造になっていることを注意していただきたいと思います。

(大庭委員) そういう我々に見えない予算というのを見る方法はあるのでしょうか。

(近藤委員長) 我々としてもここで聞くのは原子力関係予算ということなんで、それをどこで線を引くか、先程の問題なんですけれどもね。原子力に係るそういう検査等についても、例えば省費の中の何%、何人日が原子力関係の検査であるというデータまで整理されているかどうかということですよ。あるいはどう計画しているかということについて我々が知り得るかということなんです。

(大庭委員) そうなんです。こうやって説明を受けるのは非常に良いことだと思うんですけども、全体が分からないとどこがどうなっているのか、結局は判断がつかないので、こちらでもトンチンカンなコメントをしてしまうので、できましたら見えるようにしていただくと非常にありがたいと思います。

(山辺専門官) ただ、実際問題としてはそういう色分けするというのは無理なものでして、色

づけしたものについてご説明させていただくというのが現実的かと思います。

(近藤委員長) ただ、今の確認、検査の強化と書いたところについて予算が見えないというのは誰が見てもこの資料を見たときにすぐ疑問に思うわけですよ。だから、そこはそういう予算は別にあって、それは省費でやりますよということが1行書いてあるだけでも随分と受け取りやすいと思います。

(大庭委員) 資料の中で施策をとっているといったような形にしていただけると良いと思います。取組の重点とか取組方針にあるのにその予算がないというのは、あれっと思ってしまいます。

(鈴木委員) 輸送に関する核物質防護の予算はここに入っているのでしょうか。

(三島安全防災対策官) 核物質防護というのは、海上保安庁がおこなっているものなのでしょうか。

(鈴木委員) そうです。

(三島安全防災対策官) それは入ってないです。

(近藤委員長) 陸上輸送について、一応こういうようなルールを守って輸送してということがあるのでは。

(三島安全防災対策官) 確認は行っておりますし、その経費は入っております。

(鈴木委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) 質疑はここまでとしてよろしいですかね。はい、それでは、説明者にはご多用中のところ、お出ましのいただき、どうもありがとうございました。

これで終わりですね。

(中村参事官) 各省庁からのご説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

このヒアリング、今日はここまでいたします。

それでは、この議題を終わります。

(4) その他

(近藤委員長) 次の議題、その他ですが、事務局から何かありますか。

(中村参事官) 事務局からは特にございません。

(近藤委員長) 各委員から何かご提案ありませんか。

はい、それでは、次回予定を伺って終わりにしたいと思います。

(中村参事官) 次回第4回原子力委員会定例会議でございます。来週の2月2日でございますけれども、開催時間を通例より1時間早めまして9時半からとさせていただきたいと思えます。場所はこの会議室、1015会議室を予定してございます。

また、来週は第1火曜日になりますので、プレスの方との定例の懇談会を開催したいと思っております。プレスの方におかれましてはご参加いただければと思えます。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) これで終わってよろしゅうございますか。

では、終わりにいたします。

どうもありがとうございました。

—了—